

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター-17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	33,832,097	39,066,718	43,589,567	42,219,885	44,998,911
経常利益 (千円)	3,995,218	4,270,081	4,529,458	3,268,384	7,022,718
当期純利益 (千円)	1,951,642	2,105,976	2,327,890	4,116,793	4,510,802
純資産額 (千円)	8,054,875	19,768,979	22,440,284	22,783,124	27,577,011
総資産額 (千円)	35,009,072	45,503,765	44,539,200	42,682,885	49,308,977
1株当たり純資産額 (円)	652.66	1,297.97	1,473.34	1,496.08	1,810.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.55	157.48	152.92	270.44	296.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	43.4	50.4	53.4	55.9
自己資本利益率 (%)	30.6	15.1	11.0	18.2	17.9
株価収益率 (倍)	-	17.62	10.52	5.51	10.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,186,954	4,822,766	5,818,550	8,834,450	8,446,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,223,469	4,056,376	6,717,504	4,661,577	4,452,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	654,456	5,305,861	3,518,982	786,134	1,389,233
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,760,390	11,106,467	6,797,611	8,751,381	11,551,005
従業員数 (人)	4,923	5,431	5,268	5,418	5,045
(外、平均臨時雇用者数)	(1,136)	(1,083)	(1,055)	(1,344)	(1,353)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	20,937,818	25,013,707	25,908,859	22,816,487	26,655,535
経常利益 (千円)	944,897	1,205,264	1,658,027	567,245	2,493,411
当期純利益 (千円)	253,130	455,304	991,294	229,174	1,172,249
資本金 (千円)	851,140	5,287,940	5,287,940	5,287,940	5,287,940
発行済株式総数 (株)	12,272,800	15,222,800	15,222,800	15,222,800	15,222,800
純資産額 (千円)	5,344,455	14,560,909	15,455,522	15,531,671	16,603,950
総資産額 (千円)	23,820,604	31,275,651	29,507,177	30,404,858	33,605,933
1株当たり純資産額 (円)	432.01	956.52	1,015.29	1,020.29	1,090.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	旧株 : 5.00 新株 : 0.24 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	17.49	34.05	65.12	15.05	77.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	46.6	52.4	51.1	49.4
自己資本利益率 (%)	5.1	4.6	6.6	1.5	7.3
株価収益率 (倍)	-	81.50	24.69	99.00	39.74
配当性向 (%)	28.6	14.7	12.3	53.2	13.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	952 (84)	1,027 (187)	1,080 (238)	1,195 (144)	1,289 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の第43期における新株とは、平成18年3月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカ合衆国にDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイパックス（現 連結子会社）を子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、D J プレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（現 連結子会社）を設立。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開していましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社23社により構成されており、電子・電装・精密部品及び半導体製造装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電子・電装・精密部品事業、半導体設備事業及びその他の事業）は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子・電装・精密部品事業

主要な製品は、コネクタ（内部実装用コネクタ・細線同軸コネクタ等）、自動車電装部品、精密プラスチック機構部品（HDD用機構部品・コンピュータ部品等）等であり、当社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・中国（上海第一精工模塑有限公司、香港第一精工有限公司）及び東莞第一精工模塑有限公司）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・アメリカ合衆国（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、それぞれ製造・販売しております。

コネクタ及び同関連部品・エレクトロニクス機構部品

当事業におけるコネクタ及び同関連部品・エレクトロニクス機構部品分野としては、コネクタ製品及びHDD用機構部品が主要生産品となります。用途では「携帯電話等移動体通信市場向け製品群」、「ノートパソコン市場向け製品群」、「HDD市場向け製品群」と「デジタル家電市場向け製品群」等となります。

中でも当社技術を結集して実用化された細線同軸コネクタは、超小型電子機器の内部接続に特異性があり、携帯電話・ノートパソコン市場等に供給しております。

自動車電装部品・内装部品

当事業での自動車部品分野における主要な生産品は、自動車電装部品であります。

具体的には、車載用センサー、パワーウィンドウ用スイッチ、自動車用コネクタ、ランプソケットやトランスミッション関連部品等の電子補助部品全般であります。

これらの製品は、当社から自動車部品メーカーに納めた後自動車に搭載されます。

(2) 半導体設備事業

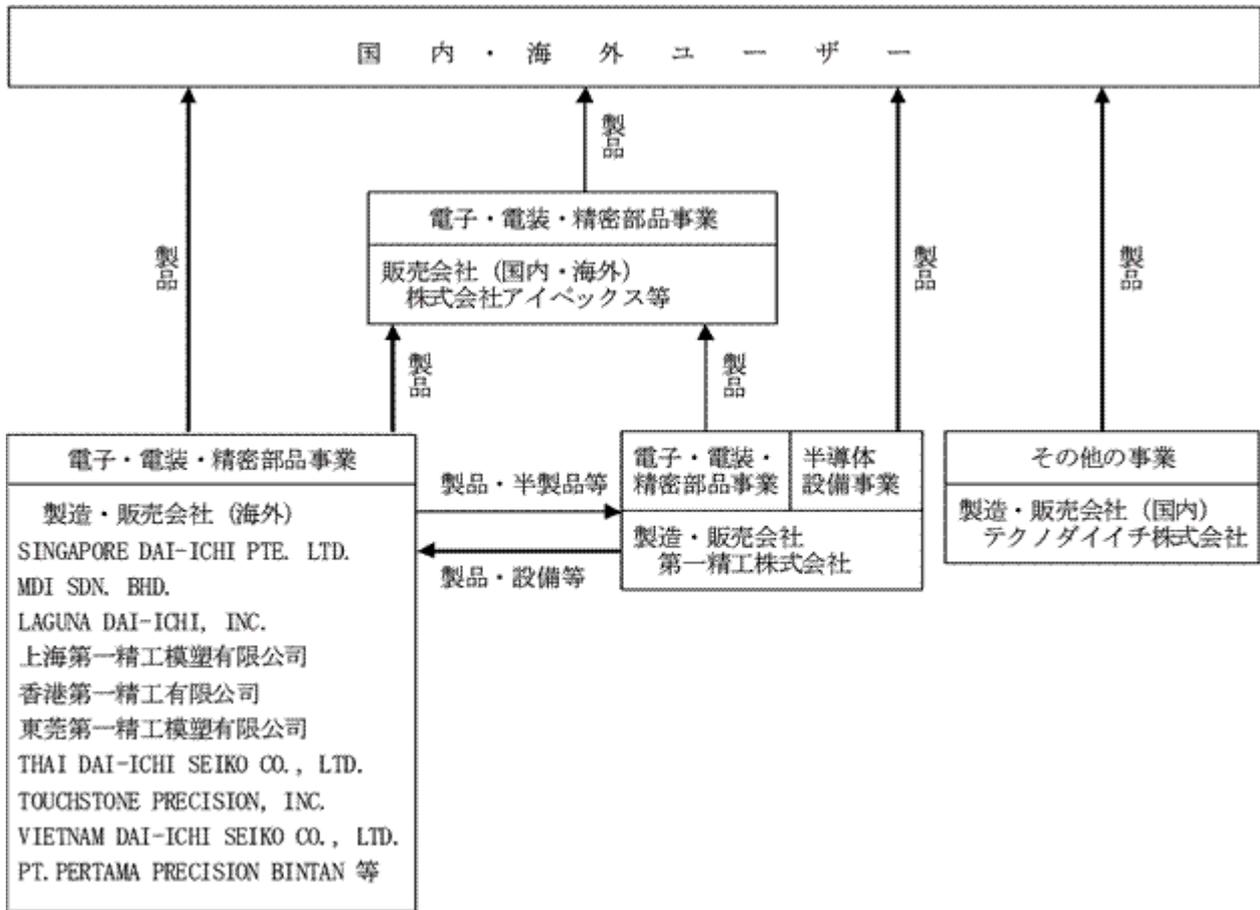
当事業においては、半導体製造装置及びその他関連する外販装置の製造・販売を行っております。具体的には、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するため封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置（全自動装置・半自動装置・マニュアル（手動）装置）及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型、また全自動封止用テープ貼機等関連装置を主要な生産品目としております。

(3) その他の事業

当事業においては、液晶関連部品・光学部品等の精密加工装置であるプラスチック成形周辺機器を子会社のテクノダイイチ株式会社が製造・販売をしております。具体的には液晶表示用導光板加工機やLED導光板フィルムゲート加工機、プラスチックレンズ関連加工装置等のゲートカット・仕上加工機が主要な生産品目であります。

当社独自技術により加工物に特殊なパターンを刻んだり、無粉塵での高精度加工等を行う装置であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アイベックス (注)2・5	東京都町田市	310	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の開発・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小都市	50	電子・電装・精密 部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. (注)2	シンガポール	3,000 千シンガポールドル	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
CEBU DAI-ICHI, INC. (注)3	フィリピン セブ	119,473 千ペソ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	100,000 千ペソ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司 (注)2	中国 上海	32,995 千元	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
香港第一精工有限公司	中国 香港	4,000 千香港ドル	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ合衆国 アラバマ	1千米ドル	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
テクノダイイチ株式会社	京都市伏見区	10	その他の事業	100	役員の兼任あり
その他9社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. CEBU DAI-ICHI, INC.は、現在清算中であります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社アイベックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,908百万円

(2) 経常利益 1,046百万円

(3) 当期純利益 651百万円

(4) 純資産 985百万円

(5) 総資産 9,656百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子・電装・精密部品事業	4,733 (1,351)
半導体設備事業	86 (-)
その他の事業	15 (-)
全社(共通)	211 (2)
合計	5,045 (1,353)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,289 (63)	35.9	11.7	4,211

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況以降、米国等の先進国経済では政府の景気刺激策によって景気の悪化に歯止めがかかったものの、雇用・所得環境の改善が進まず、本格的な底入れ感に乏しいものになりました。一方、中国等の新興国経済においては先進国向けの輸出が落ち込みましたが、政府の景気刺激策による公共投資等の堅調な内需に支えられて景気が回復に転じ、全体として景気は持ち直し始めました。

わが国経済は、新興国を中心とした外需の増加や政府の景気刺激策により輸出や生産が持ち直しつつあるものの、企業の雇用や設備の過剰感は根強く、失業率が高水準のまま推移し、設備投資の減少が続くなど、景気回復力は脆弱なものになりました。

当社グループの属する電子部品業界は、在庫調整の進展により需要の急減に歯止めがかかり、中国などの新興国市場におけるデジタル機器の需要拡大によって市場が回復し始めました。自動車電装部品業界におきましては、世界同時不況による自動車需要の急減から政府の景気刺激策や中国などの新興国市場の急回復により持ち直しに向かいましたが、全体として需要は低水準に推移し、厳しい状況になりました。

また、半導体製造装置業界では、世界景気の持ち直しと共に半導体需要も緩やかに回復し始めましたが、半導体メーカーの設備投資の抑制は続き、大変厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で当社グループは、電子・電装・精密部品事業におけるコネクタ及び同関連部品がノートパソコン向け細線同軸コネクタ及び無線LAN向け超小型同軸コネクタを中心に大きく業績に貢献し、HDD機構部品もノートパソコン等の需要増加に伴い、順調に推移いたしました。自動車電装部品は、政府の新車購入支援策等により自動車の需要が全体としては持ち直し始め、主力製品である車載用センサーが回復基調になりました。

また、半導体設備事業におきましては、半導体の需要に回復傾向が見られたものの、市況の改善までには至らず、大変厳しい状況となりました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は44,998百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益7,416百万円（前年同期比116.7%増）、経常利益7,022百万円（前年同期比114.9%増）、当期純利益は4,510百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

電子・電装・精密部品事業

コネクタ及び同関連部品は、ノートパソコンの需要が増加する中、バックライト光源のLED化が急速に進展したことに伴い、ノートパソコン向けLEDバックライト用細線同軸コネクタが引き続き好調に推移しました。また、ブロードバンドの普及が加速する中で無線LANを活用するデジタル機器が増加したことから、無線LAN向け超小型同軸コネクタも好調に推移いたしました。

HDD用機構部品は、ノートパソコンを中心にHDD搭載機器の生産が増加したことにより、2.5インチのHDD関連部品が順調に推移いたしました。

自動車電装部品は、自動車メーカーの在庫調整が進展したことに加え、各国政府による新車購入支援策等の効果もあり、環境対応車を中心に自動車の生産・販売が持ち直し始めたことから、主力製品である車載用センサーが回復基調になりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は43,442百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益9,911百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

半導体設備事業

金融危機以降低迷していた世界半導体市場が、景気の持ち直しや半導体メーカーの在庫調整の進展により回復基調となり、第4四半期連結会計期間に入り半導体メーカーの設備投資意欲が上向きつつあるものの、受注の回復までには至らず、大変厳しい状況となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,532百万円（前年同期比20.9%減）となり、営業損失720百万円（前連結会計年度は営業損失489百万円）となりました。

その他の事業

ノートパソコン向けを中心に液晶パネルの需要が順調に推移し、バックライトユニットメーカー等の生産が回復し始めたものの、ネットブックの需要増加によりバックライトユニットメーカーの低コスト化が進み、LED導光板フィルムゲート加工機の需要の低迷が続き、大変厳しい状況となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は23百万円（前年同期比84.6%減）となり、営業損失120百万円（前連結会計年度は営業損失44百万円）となりました。

（所在地別セグメント）

当連結会計年度の所在地別状況につきましては、日本では、ノートパソコンや無線LANを活用したIT・デジタル家電の需要増加に伴い細線同軸コネクタや超小型同軸コネクタなど高周波対応の主力製品の需要が好

調を維持し、売上高は35,107百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は4,880百万円（前年同期比970.6%増）となりました。

アジアでは、政府の景気刺激策による公共投資等の堅調な内需に支えられて景気が回復に転じ、コネクタ及び同関連部品が回復基調となりましたが、第1四半期連結会計期間における金融危機の影響による携帯電話やデジタル家電、自動車等の販売低迷等により、売上高は9,208百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益は4,301百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

その他は、北米において景気の悪化に歯止めがかかったものの、景気の底入れ感に乏しく、自動車需要の減少により生産の減少が続き、売上高は682百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は111百万円（前連結会計年度は営業利益5百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して2,799百万円増加し、当連結会計年度末には11,551百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8,446百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に売上債権の増加2,431百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が6,945百万円、減価償却費が5,078百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4,452百万円（前年同期比4.5%の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,423百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,389百万円（前年同期比76.7%の支出増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,850百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出3,381百万円及び社債の償還による支出667百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	46,285,294	109.2
半導体設備事業	1,652,958	87.8
その他の事業	16,388	11.3
合計	47,954,641	108.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 電子・電装・精密部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	42,938,462	106.0	2,198,126	81.4
半導体設備事業	2,459,639	139.5	1,062,193	785.3
その他の事業	30,039	25.4	6,210	5,447.4
合計	45,428,141	107.2	3,266,530	115.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売金額(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	43,442,263	108.3
半導体設備事業	1,532,705	79.1
その他の事業	23,943	15.4
合計	44,998,911	106.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	7,064,508	16.7	8,160,063	18.1

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「商品メーカーとしての意識改革」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電子・電装・精密部品業界で、今後も大きく成長し、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・差別化した設備導入により、ファインピッチコネクタの世界市場シェアを高める。
- ・一貫生産技術の強化及び最適地生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
- ・自動車電装部品市場において、新規顧客開拓を図る。
- ・北米生産部における事業拡大に努める。
- ・ヨーロッパ市場への参入強化を図る。
- ・海外特性に応じた選択と集中及び中国の重要生産拠点化を図る。
- ・客先志向のR&D活動により、他を一步リードした提案型技術志向を目指す。
- ・現状の組織の課題をクリアし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業本部制を徹底する。
- ・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
- ・自己資本の充実を図る。
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
- ・内部統制システムの強化を図る。
- ・基幹情報システム（ERP）の構築と安定稼働を図る。

1．財務体質の強化

当社グループは、電子・電装・精密部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

2．業務改革の実施

(1) 生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要性があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

(2) 海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼働しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町の5ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カンントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に11工場（うちアジア7カ国に10工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカンントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、40有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の業務を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電子部品、センサー類等の電装部品、精密成形品等の精密部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの主力事業である電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業については、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電子・電装・精密部品事業に係る金型・製造設備及び半導体設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、または各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、10カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．有利子負債依存及び金利変動リスク

当社グループの平成22年3月期における有利子負債残高は13,166百万円であり、その連結総資産に占める割合は26.7%となっております。今後は、連結フリー・キャッシュ・フローを返済原資として有利子負債依存度の低下に努める計画であります。当該依存度の低下が実現する保証はなく、また市中金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成22年3月期の連結売上高の18.1%が電子・電装・精密部品事業の自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	20,937,818	25,013,707	25,908,859	22,816,487	26,655,535
営業利益又は 営業損失()	1,045,499	1,441,157	1,259,326	1,266,583	2,446,276
経常利益	944,897	1,205,264	1,658,027	567,245	2,493,411
当期純利益	253,130	455,304	991,294	229,174	1,172,249
関係会社からの受 取配当金	-	-	678,956	1,949,375	-

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電子・電装・精密部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また半導体設備は、半導体業界の設備投資動向の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当については、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が配当として受領することを原則としておりますが、平成18年3月期及び平成19年3月期については、関係会社側の一時的な資金繰り事情等を勘案し、当該配当を求めておらず、平成20年3月期以降については、当社と各関係会社における資金配分の適正化及び当社グループ全体としての資金効率の向上を図る観点から、関係会社からの配当金額を決定しております。

16. 関連当事者取引

平成22年3月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 (注)3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	56,707	買掛金 未払金	9,626 44
元役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー (注)4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	20,828	買掛金	2,763

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、当社顧問を経て、当社コンポーネンツ事業本部長に就任しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR & D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティーといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えるとともに当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電子部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び電子・電装・精密部品事業における生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術的見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には半導体設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善については、製品開発部が担当しており、電子部品事業のマーケティング部門とも密接に連携し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでいます。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第一設備技術開発部、技術センター及び加工技術研究所によって形成される第二グループであり、これらの部署では、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発などを主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しています。

更に第三のグループとして、半導体設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第二設備技術開発部があります。当部署では、全自動半導体封止機械装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

上記3グループが当社の開発を担当するグループであります。それらは技術開発本部という組織の中で統括され基本的な開発ビジョンを共有しており、その中で各部署とも、より機動的な動きができる体制で運営しております。

(3) 研究開発活動の成果

電子・電装・精密部品事業

製品開発では、携帯電話向けの細線同軸コネクタとして、0.25mmピッチの低背薄型垂直嵌合タイプのC A B L I N E U X、超低背水平嵌合タイプのC A B L I N E C Xを開発しました。また、ノートパソコン向けとして、LCD（液晶ディスプレイ）接続用に高周波特性を考慮した0.4mmピッチ水平嵌合タイプのC A B L I N E C A、低背マザーボード用コネクタとして、従来の垂直嵌合タイプのF P L を更に低背化したF P L を開発しました。

F F C / F P Cコネクタについては、フラットテレビ向けのF F C（フレキシブルフラットケーブル）接続用コネクタとして、ワンピースタイプのワンタッチロックコネクタである0.5mmピッチE V A F L E X 5、カーナビゲーション向けの0.5mmピッチF F C接続用低背ワンピースタイプのワンタッチコネクタであるE V A F L E X 5 S Eを開発しました。F P C（フレキシブルプリント基板）用コネクタとしては、従来製品のM I N I F L E X 3 B Fの占有面積を大幅に減少させたM I N I F L E X 3 B F Nを開発しました。

生産設備開発では、複数のHDD用機構部品の生産設備をネットワーク化して集中自動管理するシステムの開発が完了し、設備の稼働状況や生産状況を一元管理することで生産管理工数の削減等を実現しました。また、アンテナ用同軸コネクタのケーブル両端自動端末加工及び結線装置を開発し、ケーブルの両端末の加工とコネクタ結線の一つの設備でかつ全自動で行うことで品質の安定と省スペース化を実現しました。

当事業に係る研究開発費は935,771千円であります。

半導体設備事業

全自動半導体樹脂封止装置「V I O S I S（ヴィオシス）」を応用して、高輝度LED用のシリコン液状樹脂に対応するLEDレンズ成形装置の開発を行いました。

また、使用電気を監視することにより、不要時の節電を可能とする省エネ管理モニターの開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は133,972千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比6,626百万円増加して、49,308百万円となりました。

区分別には下記のとおりであります。

流動資産

当期末における流動資産の残高は前期末と比べ5,920百万円増の29,377百万円（前期末比25.2%増）となりました。現金及び預金の増加2,793百万円、前第4四半期連結会計期間と当第4四半期連結会計期間を比較して売上高が回復したことによる受取手形及び売掛金の増加2,619百万円等が主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は前期末と比べ705百万円増の19,931百万円（前期末比3.7%増）となりました。有形固定資産は、鳥根県松江市の工場用地の取得等による土地の増加522百万円等がありましたが、建設仮勘定の減少783百万円等により21百万円減少し、無形固定資産は、新基幹情報システム（ERP）の稼働開始によるソフトウェアの増加等により740百万円増加しております。

負債

当期末における負債残高は、前期末と比べ1,832百万円増の21,731百万円（前期末比9.2%増）となりました。流動負債は1年内償還予定の社債の増加1,235百万円、業績の回復により課税所得が増加したことによる未払法人税等の増加1,150百万円等により3,254百万円増加し、固定負債はリース債務の増加686百万円等があったものの、社債の減少1,902百万円等により1,422百万円減少しております。

純資産

当期末における純資産は、前期末と比べ4,793百万円増の27,577百万円（前期末比21.0%増）となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加4,389百万円及び投資対象国通貨との対比で円安が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の減少382百万円等により増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度におきまして、主力事業であります「電子・電装・精密部品事業」につきましては、コネクタ及び同関連部品は、バックライト光源のLED化が急速に進展したことに伴い、ノートパソコン向けLEDバックライト用細線同軸コネクタが引き続き好調に推移しました。また、ブロードバンドの普及が加速する中で無線LANを活用するデジタル機器が増加したことから、無線LAN向け超小型同軸コネクタも好調に推移いたしました。

HDD用機構部品は、ノートパソコンを中心にHDD搭載機器の生産が増加したことにより、2.5インチのHDD関連部品が順調に推移いたしました。

自動車電装部品は、自動車メーカーの在庫調整が進展したことに加え、各国政府による新車購入支援策等の効果もあり、環境対応車を中心に自動車の生産・販売が持ち直し始めたことから、主力製品である車載用センサーが回復基調になりました。

また、「半導体設備事業」につきましては、世界半導体市場が、景気の持ち直しや半導体メーカーの在庫調整の進展により回復基調となり、第4四半期連結会計期間に入り半導体メーカーの設備投資意欲は上向きつつあるものの、受注の回復までには至らず、大変厳しい状況となりました。

この結果、当期連結売上高は44,998百万円となり、売上総利益は細線同軸コネクタ及び超小型同軸コネクタ等の量産効果等により15,865百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めたため7,416百万円となり、売上高営業利益率は16.5%となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前期の154百万円の費用（純額）から394百万円の費用（純額）となりました。主な要因としては、銅の価格変動リスク抑制目的のデリバティブ取引に伴うデリバティブ運用損益が前期の347百万円の差損から239百万円の差益になったものの、為替差損益が前期の228百万円の差益から580百万円の差損になったこと等によるものであります。

営業外収支が悪化したものの、営業利益が前期と比較して3,993百万円増加したため、経常利益は、3,268百万円から7,022百万円と増益になりました。

特別損益

特別利益として固定資産売却益58百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除却損106百万円及び固定資産売却損24百万円等の合計136百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は6,945百万円となりました。

当期純利益

税引後の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加により前期の4,116百万円に対し4,510百万円と増益になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より388百万円少ない18,446百万円の資金を得ております。これは主に前期と比較して税金等調整前当期純利益が4,076百万円増の6,945百万円等となったものの、売上債権の増減額が前期の93百万円の減少から2,431百万円の増加に転じたこと、仕入債務の増加額が前期より1,240百万円減少したこと等のキャッシュ・フローのマイナス要因が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より209百万円少ない14,452百万円の資金を使用しております。これは主として有形固定資産の取得による支出が前期より477百万円減の4,423百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より603百万円多い11,389百万円の資金を使用しております。これは主として短期借入金の純増額が前期より728百万円減の423百万円となったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前期より2,799百万円多い11,551百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況以降、新興国を中心に景気が持ち直し始め、電子部品業界では新興国市場のデジタル機器の需要拡大により市場が回復し始め、自動車電装部品業界は政府の景気刺激策や中国などの新興国市場の急回復により持ち直し始めております。半導体製造装置業界は半導体メーカーの設備投資の抑制は続き、厳しい状況となっております。当社グループにおきましては、ノートパソコン向け細線同軸コネクタ及び無線LAN向け超小型同軸コネクタが好調に推移し、全体として業績は順調に推移しております。しかしながら、当社グループの事業の性質上、先行設備投資が必要になる場合があり、これらの早期回収が課題であります。また、銅等の金属材料の高騰による原材料価格の推移も当社グループに重要な影響を与える要因と考えられます。

(6) 個別財務諸表の業績分析

当社が製造する電子・電装・精密部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また半導体設備は、半導体業界の設備投資動向の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当については、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が配当として受領することを原則としておりますが、平成18年3月期及び平成19年3月期については、関係会社側の一時的な資金繰り事情等を勘案し、当該配当を求めておらず、平成20年3月期以降については、当社と各関係会社における資金配分の適正化及び当社グループ全体としての資金効率の向上を図る観点から、関係会社からの配当金額を決定しております。

(7) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの電子・電装・精密部品事業、半導体設備事業及びその他の事業において継続的に収益基盤が確立できる新たな主力製商品の開発を行い、技術力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充、さらには営業、経営管理部門における改革・強化を図り、経営基盤の充実を促進させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額5,979百万円の設備投資を実施しました。

電子・電装・精密部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、松江第一精工株式会社の工場用地（島根県松江市）取得、量産品単価上乗による回収用金型、自動機等の機械装置等に合計4,902百万円投資しました。

半導体設備事業につきましては、生産能力維持を目的として12百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて1,065百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 半導体設備事 業	生産設備等	167,727	47,067	146,316 (3,954)	121,118	482,230	35 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電子・電装・ 精密部品事 業、半導体設 備事業	生産設備等	1,399,501	1,635,637	203,222 (29,662)	1,334,718	4,573,081	537 [30]
福岡事業所大野城 工場(注)2 (福岡県大野城市)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	138,521	399,050	851,000 (4,417)	327,031	1,715,602	192 [3]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	193,285	1,611,125	804,894 (16,504)	503,573	3,112,878	173 [26]
山梨工場 (山梨県山梨市)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	70,574	582,616	240,000 (7,541)	58,113	951,304	83 [6]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アイベックス (注)3	本社等 (東京都町田市他)	電子・電装・精 密部品事業	生産設備等	28,099	57,213	- (-)	96,272	181,585	145 [15]
テクノダイイチ 株式会社	本社、工場 (京都市伏見区)	その他の事業	生産設備等	3,817	243	403,355 (12,850)	1,675	409,092	15 [-]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD.	本社、工場 (シンガポール)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	719,368	316,449	- (-)	716,306	1,752,124	349 [-]
MDI SDN. BHD.	本社、工場 (マレーシア ジョホールバル)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	211,258	85,300	119,473 (16,187)	206,449	622,481	671 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社、工場 (フィリピン ラグナ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	33,268	97,463	- (-)	88,887	219,619	339 [-]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社、工場 (タイ チョンブリ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	151,082	122,894	76,502 (13,636)	21,468	371,947	141 [9]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	本社、工場 (インドネシア リアウ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	46,140	13,252	- (-)	71	59,464	831 [-]
上海第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 上海)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	196,144	886,002	- (-)	106,459	1,188,607	481 [1,406]
東莞第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 東莞)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	-	244,079	- (-)	6,657	250,736	463 [-]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社、工場 (ベトナム ビンユン)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	92,767	22,255	- (-)	579	115,602	161 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社、工場 (アメリカ合衆国 アラバマ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	151,102	271,877	2,302 (44,879)	3,070	428,353	37 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は55,468千円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は71,380千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 半導体設備事業	生産設備等	5年～6年	19,263
福岡事業所小郡工場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電子・電装・精密部品事業、 半導体設備事業	生産設備等	5年～7年	95,026
福岡事業所大野城工場 (福岡県大野城市)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	6年	18,357
福岡事業所大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	6年～15年	33,540

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
株式会社 アイベックス	本社等 (東京都町田市他)	電子・電装・精密部品事業	生産設備等	3年～6年	208,550

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	小郡工場等(福岡県 小都市他)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	1,900,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3
提出会社	小郡工場等(福岡県 小都市他)	電子・電装・精密部品事業	量産品単価 上乘回収用 専用設備	1,300,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3
提出会社	当社グループ全社	全社資産	基幹情報システム	200,000	-	自己資金・リース	平成22.4	平成22.9
株式会社アイベックス	提出会社 小郡工場等(福岡県 小都市他)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	700,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3
松江第一精工株式会社	本社・工場(島根県 松江市)	電子・電装・精密部品事業	建物	1,000,000	-	自己資金	平成22.9	平成23.3
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場(シンガポール)	電子・電装・精密部品事業	建物改修	150,000	-	自己資金	平成22.6	平成23.9
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場(シンガポール)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	450,000	-	自己資金	平成22.6	平成23.9
MDI SDN. BHD.	本社・工場(マレーシア ジョホールバル)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	100,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.9
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社・工場(タイ チョンブリ)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	170,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場(中国 上海)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	200,000	-	自己資金	平成22.4	平成23.3

- (注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,222,800	15,222,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	15,222,800	15,222,800	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月15日 (注1)	250,000	12,272,800	250,000	851,140	250,000	375,416
平成18年11月16日 (注2)	2,500,000	14,772,800	3,760,000	4,611,140	3,760,000	4,135,416
平成18年12月19日 (注3)	450,000	15,222,800	676,800	5,287,940	676,800	4,812,216

(注) 1. 第三者割当 割当先 (株)京都銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行 250千株

発行価格2,000円 資本組入額1,000円

2. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 3,008円

資本組入額 1,504円

払込金総額 7,520,000千円

3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,008円

資本組入額 1,504円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	30	33	54	2	2,805	2,940	-
所有株式数 (単元)	-	21,131	4,088	70,094	12,531	6	44,369	152,219	900
所有株式数の 割合(%)	-	13.88	2.69	46.05	8.23	0.00	29.15	100	-

(注) 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,964	26.04
株式会社DIT	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,000	19.70
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	1,005	6.60
小西 英樹	京都市伏見区	841	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	772	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	758	4.98
小西 達也	福岡市中央区	240	1.57
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10 - 1 六本木ヒルズ森 タワー)	175	1.14
小西 玲仁	横浜市青葉区	160	1.05
ジェーピーエムシーピー オムニバ ス ユーエス ペンション トリー ティー ジャスデック 380052(常任 代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	157	1.03
計	-	11,074	72.74

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,221,900	152,219	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	15,222,800	-	-
総株主の議決権	-	152,219	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48	-	48	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発費用に有効投資して行きたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき2円増配して、10円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.0%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	152	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	4,750	3,100	2,685	4,880
最低(円)	-	2,600	930	865	1,301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月17日に同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,790	4,590	4,360	4,300	4,130	3,420
最低(円)	3,870	3,370	3,740	3,675	2,831	2,902

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長就任(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイベックス取締役 就任(現任)	(注)2	841
専務取締役	社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当	福元 哲巳	昭和26年5月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任(現任) 平成8年7月 社長補佐兼事業全般統括兼技術部長兼営業一部長 平成12年3月 社長補佐兼事業全般統括兼技術統括兼半導体設備事業統括 平成14年3月 社長補佐兼事業統括兼技術開発本部長 平成21年12月 事業統括兼技術開発本部長 平成22年5月 社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当(現任)	(注)2	136
常務取締役	コネクタ事業本部長	片淵 健二郎	昭和23年11月20日生	平成9年1月 株式会社アイベックス 入社 平成9年3月 同社 取締役就任 平成13年4月 同社 常務取締役就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	45
取締役	自動車部品事業本部長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)2	46
取締役	設備事業本部長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長(現任)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コネクタ 事業本部 営業本部長	平岡 是昭	昭和23年 8月 2日生	平成12年 2月 株式会社アイベックス 入社 平成14年 4月 同社 取締役就任 平成16年 7月 同社 常務取締役就任(現任) 平成19年 4月 当社 入社 コネクタ事業本部 営業本部長 (現任) 平成19年 6月 取締役就任(現任)	(注) 2	30
取締役	資材部長	矢野 謙二	昭和29年 1月10日生	昭和51年 4月 豊鋼材工業株式会社 入社 昭和58年 2月 当社 入社 平成 6年 6月 製造部長 平成10年 6月 取締役就任(現任) 第一コンポーネンツ事業部長 平成15年 7月 精密部品事業本部副本部長 平成17年 3月 精密部品事業部長 平成19年 4月 資材部長(現任)	(注) 2	46
取締役	新規事業推進 室長	後藤 信明	昭和33年 5月 1日生	昭和54年 4月 西日本プラント工業株式会社 入社 昭和59年 1月 当社 入社 平成 9年 3月 営業一部長 平成12年 6月 取締役就任(現任) 平成15年 7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年 3月 電子部品事業部長 平成18年 3月 電子部品事業担当 平成19年 4月 コネクタ事業本部 営業副本部 長 平成22年 5月 新規事業推進室長(現任)	(注) 2	46
取締役	コネクタ 事業本部 技術副本部長	原田 隆	昭和32年 7月 4日生	昭和53年 4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年 9月 当社 入社 平成10年 4月 技術部長 平成16年 6月 取締役就任(現任) 製品開発部長 平成18年 3月 製品開発担当 平成19年 4月 コネクタ事業本部 技術副本部 長(現任)	(注) 2	45
取締役	総務部長	碓 真壽身	昭和26年 1月15日生	昭和56年11月 昭和西濃運輸株式会社 入社 昭和58年 8月 当社 入社 平成10年 3月 総務部長(現任) 平成17年 6月 取締役就任(現任)	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	田竊 康利	昭和29年8月26日生	昭和55年9月 学校法人久留米経理専門学 校 入社 平成2年3月 当社 入社 平成20年4月 財務部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	垣内 富男	昭和16年3月5日生	昭和34年4月 小西精工株式会社 入社 昭和38年7月 当社 入社 昭和56年1月 取締役就任 昭和62年1月 常務取締役就任 平成13年11月 財務担当 平成17年7月 経営企画室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	91
常勤監査役	-	角田 宗熙	昭和18年1月28日生	昭和47年9月 株式会社ダイエー 入社 昭和57年10月 株式会社船井総合研究所 入社 平成4年1月 イタリヤード株式会社 入社 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 顧問税理士辞任 監査役就任(現任)	(注)3	0
計						1,431

(注)1. 監査役 角田 宗熙 及び 中田 均 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた監査を実施しております。現在、監査役を3名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（3名）が往査等の内部監査を実施して内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

監査役は監査役監査の他に内部監査人と同行して内部監査業務に立会ったり、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査役監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

なお、監査役 中田 均は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 角田 宗熙は、当社株式8,300株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、角田 宗熙は常勤監査役であります。

社外監査役 中田 均は、当社株式300株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外独立の立場で、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって会社経営を大所高所の観点で監査を実施して、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外監査役の独立性を確保するためには、社外監査役を選任するにあたり、会社法第2条第16号に定める要件を具備することが必要であると考えております。

当社の社外監査役の選任状況に関しましては、監査役3名のうち、社外監査役が過半数を占め、かつ社外監査役として相応しい専門知識や経験を有した人選がなされており、社外のチェック機能が働き、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

社外監査役による監査につきましては、社外監査役 角田 宗熙は常勤監査役として監査役監査を行っており、非常勤の社外監査役が実施した監査結果を含め監査役監査に反映されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の場合、経営の意思決定機能と代表取締役社長による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会においては業務執行を兼務する社内事情に詳しい社内取締役を構成員とすることが経営上必要であります。したがって、コーポレート・ガバナンスにおいて重要である経営監視機能の客観性及び中立性の確保は、取締役を監視する社外監査役が担うことが適切であると考えております。監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	314,221	244,940	48,875	20,405	12
監査役 (社外監査役を除く。)	20,946	16,920	3,050	976	1
社外役員	17,315	13,800	2,875	640	2

(注) 上記の他に海外子会社の取締役を兼務する当社取締役(1名)に対し、TOUCHSTONE PRECISION, INC.にて3,473千円を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 88,908千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
S M K(株)	133,000	63,840	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	25,068	金融機関との関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤 佳史氏及び山口 弘志氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他9名が業務の補助を行っております。当社は、会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,000	6,910	65,500	600
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000	6,910	65,500	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 5 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として16,673千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として5,334千円、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の報酬として4,618千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 5 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として18,480千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として3,325千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導・模擬評価業務及び国際業務に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、国際業務に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,488,649	12,281,956
受取手形及び売掛金	6,759,416	9,378,477
有価証券	18,262	18,826
製品	3,168,124	3,557,388
仕掛品	1,344,299	1,457,123
原材料及び貯蔵品	1,283,619	1,129,658
繰延税金資産	715,049	987,553
その他	692,369	580,772
貸倒引当金	12,067	13,896
流動資産合計	23,457,723	29,377,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,809,322	1 7,930,296
減価償却累計額	4,037,036	4,320,298
建物及び構築物(純額)	1 3,772,285	1 3,609,997
機械装置及び運搬具	1 18,518,274	1,4 17,523,595
減価償却累計額	11,423,029	11,100,929
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,095,244	1,4 6,422,665
工具、器具及び備品	1 9,197,078	1,4 14,222,805
減価償却累計額	7,855,380	11,807,356
工具、器具及び備品(純額)	1 1,341,697	1,4 2,415,448
土地	1 2,885,209	1 3,407,810
建設仮勘定	2,013,420	1,230,060
有形固定資産合計	17,107,858	17,085,983
無形固定資産		
のれん	36,104	7,220
その他	873,566	1,643,058
無形固定資産合計	909,670	1,650,279
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	88,908
繰延税金資産	479,837	442,554
その他	690,858	682,268
貸倒引当金	15,350	18,880
投資その他の資産合計	1,207,633	1,194,851
固定資産合計	19,225,162	19,931,115
資産合計	42,682,885	49,308,977

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,603	1,820,578
短期借入金	1 5,335,988	1 5,700,247
1年内償還予定の社債	1 667,000	1 1,902,500
リース債務	364,033	515,245
未払金	573,889	701,568
未払法人税等	605,504	1,756,147
繰延税金負債	1,333	-
賞与引当金	863,009	1,008,024
その他	1,026,327	914,863
流動負債合計	11,064,689	14,319,173
固定負債		
社債	1 2,175,000	1 272,500
長期借入金	1 3,841,774	1 3,353,363
リース債務	736,528	1,422,716
長期未払金	25,623	15,232
繰延税金負債	1,082,235	1,304,394
退職給付引当金	754,973	790,432
役員退職慰労引当金	200,160	221,086
その他	18,777	33,067
固定負債合計	8,835,072	7,412,792
負債合計	19,899,761	21,731,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金	4,812,216	4,812,216
利益剰余金	15,883,898	20,272,919
自己株式	140	140
株主資本合計	25,983,914	30,372,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	21,828
為替換算調整勘定	3,209,501	2,827,433
評価・換算差額等合計	3,209,484	2,805,605
少数株主持分	8,694	9,681
純資産合計	22,783,124	27,577,011
負債純資産合計	42,682,885	49,308,977

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,219,885	44,998,911
売上原価	¹ 30,387,052	¹ 29,133,459
売上総利益	11,832,833	15,865,452
販売費及び一般管理費	^{2,3} 8,409,673	^{2,3} 8,448,682
営業利益	3,423,160	7,416,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,632	41,438
為替差益	228,383	-
和解金	40,000	40,000
デリバティブ運用益	-	239,986
受取補償金	54,945	-
その他	53,811	118,887
営業外収益合計	467,772	440,313
営業外費用		
支払利息	223,420	207,815
為替差損	-	580,227
債権売却損	17,122	12,053
デリバティブ運用損	347,530	-
その他	34,474	34,267
営業外費用合計	622,548	834,363
経常利益	3,268,384	7,022,718
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 8,550	⁴ 58,728
貸倒引当金戻入額	18,248	-
特別利益合計	26,798	58,728
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 15,812	⁵ 24,920
固定資産除却損	⁶ 31,924	⁶ 106,983
たな卸資産評価損	86,040	-
事業再編損	⁷ 227,769	-
その他	64,764	4,305
特別損失合計	426,312	136,208
税金等調整前当期純利益	2,868,870	6,945,238
法人税、住民税及び事業税	1,158,931	2,474,978
法人税等調整額	2,407,624	41,252
法人税等合計	1,248,692	2,433,725
少数株主利益	769	710
当期純利益	4,116,793	4,510,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
前期末残高	11,888,887	15,883,898
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	4,116,793	4,510,802
当期変動額合計	3,995,011	4,389,020
当期末残高	15,883,898	20,272,919
自己株式		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
株主資本合計		
前期末残高	21,988,903	25,983,914
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	4,116,793	4,510,802
当期変動額合計	3,995,011	4,389,020
当期末残高	25,983,914	30,372,935

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,260	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	21,811
当期変動額合計	31,244	21,811
当期末残高	16	21,828
為替換算調整勘定		
前期末残高	408,082	3,209,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,617,583	382,068
当期変動額合計	3,617,583	382,068
当期末残高	3,209,501	2,827,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	439,342	3,209,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,648,827	403,879
当期変動額合計	3,648,827	403,879
当期末残高	3,209,484	2,805,605
少数株主持分		
前期末残高	12,038	8,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,343	986
当期変動額合計	3,343	986
当期末残高	8,694	9,681
純資産合計		
前期末残高	22,440,284	22,783,124
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	4,116,793	4,510,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,652,170	404,866
当期変動額合計	342,840	4,793,886
当期末残高	22,783,124	27,577,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,868,870	6,945,238
減価償却費	4,637,865	5,078,776
のれん償却額	39,465	28,883
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24,912	5,247
賞与引当金の増減額 (は減少)	145,409	142,768
退職給付引当金の増減額 (は減少)	46,578	31,973
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,520	20,926
受取利息及び受取配当金	90,632	41,438
支払利息	223,420	207,815
為替差損益 (は益)	28,436	89,706
固定資産除売却損益 (は益)	39,187	73,174
売上債権の増減額 (は増加)	93,961	2,431,669
たな卸資産の増減額 (は増加)	119,507	239,523
仕入債務の増減額 (は減少)	1,257,155	16,361
その他	686,522	57,462
小計	10,091,355	9,985,703
利息及び配当金の受取額	98,381	38,390
利息の支払額	231,615	218,270
法人税等の支払額	1,123,671	1,359,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,834,450	8,446,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	528,159	590,974
定期預金の払戻による収入	754,593	627,767
有価証券の取得による支出	176,562	19,087
有価証券の売却による収入	158,019	18,732
有形固定資産の取得による支出	4,900,886	4,423,699
有形固定資産の売却による収入	175,202	127,217
無形固定資産の取得による支出	141,535	192,122
投資有価証券の取得による支出	2,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,661,577	4,452,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,151,860	423,635
長期借入れによる収入	3,027,591	2,850,000
長期借入金の返済による支出	3,501,432	3,381,852
社債の償還による支出	926,000	667,000
割賦債務の返済による支出	25,001	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	391,370	492,233
配当金の支払額	121,782	121,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,134	1,389,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432,969	194,690
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,953,769	2,799,624
現金及び現金同等物の期首残高	6,797,611	8,751,381
現金及び現金同等物の期末残高	8,751,381	11,551,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL</p> <p>子会社は全て連結されております。 前連結会計年度まで連結子会社であった PHILIPPINE D-I, INC. は清算を結了した ため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL</p> <p>子会社は全て連結されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません ので、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち全ての海外連結子会社 19社及びテクノダイイチ株式会社の決算日 は、12月31日であります。連結財務諸表の作 成に当たってこれらの会社については、各 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、決算日から連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は163,733千円減少し、税金等調整前当期純利益は249,773千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部について、当連結会計年度より耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を基に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,213千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、国内連結子会社が計上しているのれんについては5年間で毎期均等額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が269,029千円、無形固定資産が492,178千円増加し、流動負債が146,286千円、固定負債が605,088千円増加し、連結損益計算書については、営業利益が2,544千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,222千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,470,448千円、1,495,136千円、1,673,406千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「有価証券」は流動資産の「その他」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有価証券」の金額は、994千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ運用差額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「デリバティブ運用損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のデリバティブ運用差額は、デリバティブ運用益19,176千円であります。</p>	—

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(外国子会社配当益金不算入制度の導入)</p> <p>海外連結子会社の留保利益について、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額を繰延税金負債として計上しておりますが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の計上額の見直しを行っております。これにより、当期純利益は2,533,672千円増加しております。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,278,693千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,797,925)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,355,269千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,047,268)千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">784,246千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(784,246)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,041,041千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,847,173)千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,945,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,538,054)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,988,889千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,353,818)千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,886,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,886,000)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,820,639千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,777,872)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。 また、「社債(銀行保証)」には1年内償還予定の社債に対応する金額が含まれております。</p>	建物及び構築物	2,278,693千円		(1,797,925)千円	機械装置及び運搬具	3,355,269千円		(3,047,268)千円	工具、器具及び備品	784,246千円		(784,246)千円	土地	2,041,041千円		(1,217,733)千円	合計	8,459,250千円		(6,847,173)千円	短期借入金	2,945,750千円		(1,538,054)千円	長期借入金	2,988,889千円		(1,353,818)千円	社債(銀行保証)	1,886,000千円		(1,886,000)千円	合計	7,820,639千円		(4,777,872)千円	<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,969,611千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,663,362)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,825,010千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,825,010)千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">982,604千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(982,604)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,765千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,815,992千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,688,711)千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,573,098千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,957,598)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,853,765千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,489,265)千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,237,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,237,500)千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(212,500)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,876,863千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,896,863)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,969,611千円		(1,663,362)千円	機械装置及び運搬具	3,825,010千円		(3,825,010)千円	工具、器具及び備品	982,604千円		(982,604)千円	土地	2,038,765千円		(1,217,733)千円	合計	8,815,992千円		(7,688,711)千円	短期借入金	3,573,098千円		(1,957,598)千円	長期借入金	2,853,765千円		(1,489,265)千円	1年内償還予定の社債 (銀行保証)	1,237,500千円		(1,237,500)千円	社債(銀行保証)	212,500千円		(212,500)千円	合計	7,876,863千円		(4,896,863)千円
建物及び構築物	2,278,693千円																																																																												
	(1,797,925)千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,355,269千円																																																																												
	(3,047,268)千円																																																																												
工具、器具及び備品	784,246千円																																																																												
	(784,246)千円																																																																												
土地	2,041,041千円																																																																												
	(1,217,733)千円																																																																												
合計	8,459,250千円																																																																												
	(6,847,173)千円																																																																												
短期借入金	2,945,750千円																																																																												
	(1,538,054)千円																																																																												
長期借入金	2,988,889千円																																																																												
	(1,353,818)千円																																																																												
社債(銀行保証)	1,886,000千円																																																																												
	(1,886,000)千円																																																																												
合計	7,820,639千円																																																																												
	(4,777,872)千円																																																																												
建物及び構築物	1,969,611千円																																																																												
	(1,663,362)千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,825,010千円																																																																												
	(3,825,010)千円																																																																												
工具、器具及び備品	982,604千円																																																																												
	(982,604)千円																																																																												
土地	2,038,765千円																																																																												
	(1,217,733)千円																																																																												
合計	8,815,992千円																																																																												
	(7,688,711)千円																																																																												
短期借入金	3,573,098千円																																																																												
	(1,957,598)千円																																																																												
長期借入金	2,853,765千円																																																																												
	(1,489,265)千円																																																																												
1年内償還予定の社債 (銀行保証)	1,237,500千円																																																																												
	(1,237,500)千円																																																																												
社債(銀行保証)	212,500千円																																																																												
	(212,500)千円																																																																												
合計	7,876,863千円																																																																												
	(4,896,863)千円																																																																												
<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 債権の流動化に伴う譲渡債権残高200,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,100,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高900,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高825,000千円(1年内返済予定の長期借入金550,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4) 短期借入金のうち貸出コミットメント契約(期末残高200,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額が前期比(第2四半期連結会計期間末の場合は前年同四半期比)75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額がマイナスとなった場合</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,250,000千円	<p>(3) 短期借入金のうちシンジケートローン(期末残高275,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4)</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の表示科目の変更 一部の海外連結子会社において、これまで機械装置本体とともに「機械装置及び運搬具」で計上しておりました金型及び治具を当連結会計年度より「工具、器具及び備品」で計上しております。 これにより従来に比べ「機械装置及び運搬具」が833,697千円減少し、「工具、器具及び備品」が同額増加しております。 なお、これによる当該金型及び治具の減価償却における耐用年数の変更はありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	2,800,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	950,000千円												
差引額	2,250,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	2,300,000千円												
差引額	2,800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">306,205千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">306,205 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">418,168 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">111,962 千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	306,205 千円	当期たな卸評価損	418,168 千円	<hr/>		売上原価	111,962 千円																		
前期たな卸評価損	306,205 千円																										
当期たな卸評価損	418,168 千円																										
<hr/>																											
売上原価	111,962 千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,274,089 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,210,965 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,180 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,428 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,520 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">937,669 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,274,089 千円	給与手当	2,210,965 千円	賞与引当金繰入額	242,180 千円	退職給付費用	66,428 千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,520 千円	研究開発費	937,669 千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,213,738 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,146,961 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,951 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,939 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,828 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,285 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,069,743 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,213,738 千円	給与手当	2,146,961 千円	賞与引当金繰入額	230,951 千円	退職給付費用	70,939 千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円	貸倒引当金繰入額	3,285 千円	研究開発費	1,069,743 千円
荷造運送費	1,274,089 千円																										
給与手当	2,210,965 千円																										
賞与引当金繰入額	242,180 千円																										
退職給付費用	66,428 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,520 千円																										
研究開発費	937,669 千円																										
荷造運送費	1,213,738 千円																										
給与手当	2,146,961 千円																										
賞与引当金繰入額	230,951 千円																										
退職給付費用	70,939 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円																										
貸倒引当金繰入額	3,285 千円																										
研究開発費	1,069,743 千円																										
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">937,669 千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,069,743 千円</p>																										
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,662 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">887 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,550 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,662 千円	工具、器具及び備品	887 千円	<hr/>		計	8,550 千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,632 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,065 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,031 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,728 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,632 千円	機械装置及び運搬具	18,065 千円	工具、器具及び備品	1,031 千円	<hr/>		計	58,728 千円								
機械装置及び運搬具	7,662 千円																										
工具、器具及び備品	887 千円																										
<hr/>																											
計	8,550 千円																										
建物及び構築物	39,632 千円																										
機械装置及び運搬具	18,065 千円																										
工具、器具及び備品	1,031 千円																										
<hr/>																											
計	58,728 千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,558 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,812 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,558 千円	工具、器具及び備品	254 千円	<hr/>		計	15,812 千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,694 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,226 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,920 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,694 千円	工具、器具及び備品	13,226 千円	<hr/>		計	24,920 千円										
機械装置及び運搬具	15,558 千円																										
工具、器具及び備品	254 千円																										
<hr/>																											
計	15,812 千円																										
機械装置及び運搬具	11,694 千円																										
工具、器具及び備品	13,226 千円																										
<hr/>																											
計	24,920 千円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,657 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,585 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">567 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,924 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	114 千円	機械装置及び運搬具	22,657 千円	工具、器具及び備品	8,585 千円	建設仮勘定	567 千円	<hr/>		計	31,924 千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,800 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,984 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,983 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	198 千円	機械装置及び運搬具	100,800 千円	工具、器具及び備品	5,984 千円	<hr/>		計	106,983 千円				
建物及び構築物	114 千円																										
機械装置及び運搬具	22,657 千円																										
工具、器具及び備品	8,585 千円																										
建設仮勘定	567 千円																										
<hr/>																											
計	31,924 千円																										
建物及び構築物	198 千円																										
機械装置及び運搬具	100,800 千円																										
工具、器具及び備品	5,984 千円																										
<hr/>																											
計	106,983 千円																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
7 事業再編損 (1) 事業再編損の内訳 電子・電装・精密部品事業の海外生産拠点リスト ラクチャリング損失であります。 割増退職金等 168,891 千円 減損損失 58,878 千円 計 227,769 千円 (2) 減損損失の内容		7	
用途	場所	種類	減損損失額
生産設備等	フィリピン セ ブ	建物及び構築物	38,186千円
		機械装置及び運搬 具	20,140千円
		工具、器具及び備 品	551千円
合計			58,878千円
<p>CEBU DAI-ICHI, INC. は事務所及び工場を閉鎖し清算する予定であり、生産設備等の帳簿価額を投資を回収する見込みがないものとして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>なお、当社グループは、継続的に損益を把握している事業部又は連結子会社を基本単位としてグルーピングしております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しておりますが、時価の算定が困難等の理由から備忘価額としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,222	-	-	15,222
合計	15,222	-	-	15,222
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,782	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,782	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,222	-	-	15,222
合計	15,222	-	-	15,222
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,782	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,488,649	現金及び預金勘定 12,281,956
預入期間が3か月を超える定期預 金 737,267	預入期間が3か月を超える定期預 金 730,950
現金及び現金同等物 8,751,381	現金及び現金同等物 11,551,005
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 814,999千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,325,059千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業 における生産設備等(機械装置及び運 搬具、工 具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	5,950	3,140	2,809	建物及び構築 物	5,950	4,131	1,818
機械装置及び 運搬具	1,146,184	572,134	574,049	機械装置及び 運搬具	1,037,981	638,701	399,279
工具、器具及び 備品	558,238	418,479	139,759	工具、器具及び 備品	145,881	109,021	36,859
無形固定資産	374,643	225,961	148,682	無形固定資産	329,274	250,437	78,836
合計	2,085,016	1,219,715	865,301	合計	1,519,087	1,002,292	516,794
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356,662千円 1年超 554,901千円 合計 911,564千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 238,282千円 1年超 316,320千円 合計 554,602千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 530,398千円 減価償却費相当額 484,082千円 支払利息相当額 40,356千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 380,931千円 減価償却費相当額 347,353千円 支払利息相当額 25,159千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、商品の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、原材料として購入している銅の価格変動に対するヘッジを目的とした銅アベレージスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,281,956	12,281,956	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	9,367,175	9,367,175	-
(3) 有価証券(譲渡性預金)	18,826	18,826	-
(4) 投資有価証券	88,908	88,908	-
資産計	21,756,867	21,756,867	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,820,578	1,820,578	-
(2) 短期借入金(*2)	2,700,073	2,700,073	-
(3) 長期借入金(*2)	6,353,537	6,368,500	14,962
(4) 社債(*3)	2,175,000	2,179,701	4,701
(5) リース債務(*3)	1,937,961	1,968,247	30,285
負債計	14,987,150	15,037,101	49,950
デリバティブ取引(*4)	35,832	35,832	-

(*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(11,302千円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,281,956	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,378,477	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があ るもの				
譲渡性預金	18,826	-	-	-
合計	21,679,260	-	-	-

3. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,019	24,224	18,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,019	24,224	18,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,240	28,063	18,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,240	28,063	18,177
	合計	52,259	52,287	27

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 譲渡性預金	18,262

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他 譲渡性預金	18,262	-	-	-
合計	18,262	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,908	52,259	36,649
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,908	52,259	36,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	88,908	52,259	36,649

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 18,826千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨の関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利の関連では金利スワップ取引、商品の関連では銅アベレージスワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨の関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利の関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品の関連では商品の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 金利スワップ

ヘッジ対象... 借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを、銅アベレージスワップ取引については商品市況の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅アベレージスワップ取引 受取変動・支払固定	493,397	259,145	245,143	284,016
合計		493,397	259,145	245,143	284,016

(注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

3. 為替予約取引及び通貨オプション取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	銅アベレージスワップ取引 受取変動・支払固定	259,145	92,168	35,832	285,111
合計		259,145	92,168	35,832	285,111

（注）時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	441,000	155,000	（注）
合計			441,000	155,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,831,922	1,944,681
(2) 年金資産 (千円)	911,311	1,009,291
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	920,611	935,390
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	165,637	144,957
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	754,973	790,432

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	159,878	138,044
(2) 利息費用 (千円)	34,878	35,737
(3) 期待運用収益 (千円)	27,825	22,784
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,144	27,448
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (千円)	174,076	178,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
81,227	242,181
賞与引当金	賞与引当金
314,527	352,646
たな卸資産	たな卸資産
350,724	441,021
退職給付引当金	退職給付引当金
298,755	307,378
繰越欠損金	繰越欠損金
422,593	578,305
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
151,384	117,022
その他	その他
187,538	249,416
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,806,750	2,287,971
評価性引当額	評価性引当額
562,024	780,757
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,244,726	1,507,214
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
209,937	187,136
資本連結に伴う評価差額	資本連結に伴う評価差額
51,072	42,676
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
872,100	1,123,058
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
11	14,820
その他	その他
286	13,808
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,133,408	1,381,501
上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
715,049	987,553
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
479,837	442,554
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
1,333	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,082,235	1,304,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
永久差異項目	永久差異項目
5.1	0.4
住民税均等割	住民税均等割
0.8	0.7
留保金課税	留保金課税
1.6	2.9
繰越外国税額控除	外国税額控除
1.8	2.5
法人税等特別控除	法人税等特別控除
1.0	2.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
7.3	3.4
海外子会社の税率差異	海外子会社の税率差異
41.0	14.7
海外子会社からの配当金	受取配当金連結消去
30.4	2.1
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
88.3	3.6
その他	過年度法人税等
0.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.5	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,127,214	1,936,885	155,785	42,219,885	-	42,219,885
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,339	-	5,567	31,907	(31,907)	-
計	40,153,554	1,936,885	161,352	42,251,792	(31,907)	42,219,885
営業費用	34,640,160	2,426,470	206,066	37,272,697	1,524,028	38,796,725
営業利益〔又は営業損失 ()〕	5,513,394	489,585	44,713	4,979,095	(1,555,935)	3,423,160
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,141,865	1,393,355	525,968	38,061,189	4,621,696	42,682,885
減価償却費	4,550,233	51,559	1,546	4,603,340	46,425	4,649,765
減損損失	58,878	-	-	58,878	-	58,878
資本的支出	5,127,315	105,588	-	5,232,903	670,652	5,903,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,568,363千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,663,764千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が、電子・電装・精密部品事業にて111,307千円、半導体設備事業にて52,425千円増加し、営業利益が同額減少(営業損失は同額増加)しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の一部について、耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて15,990千円増加し、半導体設備事業にて2,830千円減少しております。また、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて14,839千円増加し、半導体設備事業にて2,626千円減少し、営業利益が同額減少（営業損失は同額減少）しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて2,141千円、半導体設備事業にて403千円減少し、営業利益が同額増加（営業損失は同額減少）しております。
- また、資産は電子・電装・精密部品事業にて245,427千円、半導体設備事業にて44,311千円、消去又は全社にて471,468千円増加し、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて28,996千円、半導体設備事業にて6,102千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,442,263	1,532,705	23,943	44,998,911	-	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,780	-	9,277	28,058	(28,058)	-
計	43,461,043	1,532,705	33,220	45,026,970	(28,058)	44,998,911
営業費用	33,549,353	2,253,372	153,283	35,956,009	1,626,133	37,582,142
営業利益〔又は営業損失()〕	9,911,690	720,666	120,062	9,070,961	(1,654,191)	7,416,769
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,656,614	1,573,522	481,255	43,711,392	5,597,585	49,308,977
減価償却費	4,874,398	53,471	1,041	4,928,911	165,117	5,094,028
資本的支出	4,902,026	12,074	-	4,914,101	1,065,520	5,979,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 各区分に属する主要な製品
 - 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
 - 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
 - その他の事業...プラスチック成形周辺機器
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。
- 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,376,064	12,427,256	1,416,564	42,219,885	-	42,219,885
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,939,764	9,514,493	170,921	15,625,179	(15,625,179)	-
計	34,315,829	21,941,750	1,587,486	57,845,065	(15,625,179)	42,219,885
営業費用	33,860,015	17,379,026	1,582,336	52,821,378	(14,024,652)	38,796,725
営業利益	455,813	4,562,723	5,149	5,023,687	(1,600,527)	3,423,160
・資産	25,946,313	18,993,490	1,194,773	46,134,577	(3,451,691)	42,682,885

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム

(2) その他...アメリカ合衆国、フランス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,568,363千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,663,764千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業費用が日本にて163,733千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の一部について、耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。
これにより、従来の方によった場合に比較して、営業費用が日本にて12,213千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業費用が日本は2,544千円減少し、営業利益が同額増加しております。
また、資産は日本にて761,207千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,107,904	9,208,330	682,677	44,998,911	-	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,981,843	10,495,107	167,319	16,644,271	(16,644,271)	-
計	41,089,748	19,703,437	849,997	61,643,183	(16,644,271)	44,998,911
営業費用	36,209,657	15,401,508	961,981	52,573,146	(14,991,004)	37,582,142
営業利益〔又は営業損失 ()〕	4,880,090	4,301,929	111,984	9,070,036	(1,653,266)	7,416,769
・資産	29,320,614	20,399,392	1,141,921	50,861,928	(1,552,950)	49,308,977

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム

(2) その他...アメリカ合衆国、フランス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	24,365,046	2,917,217	27,282,264
連結売上高（千円）	-	-	42,219,885
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.7	6.9	64.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、
 韓国
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	28,774,843	1,639,337	30,414,180
連結売上高（千円）	-	-	44,998,911
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	63.9	3.6	67.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、
 韓国
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社と「顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社」との間の取引及び連結子会社と「顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社」との間の取引が開示対象に追加されております。

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	44,304	買掛金	3,518
顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	59,670	買掛金	1,526

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4．株式会社エム・ビー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネッツ事業本部長に就任しております。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー（注）3	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	連結子会社からの加工依頼	109	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社エム・ビー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネッツ事業本部長に就任しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	56,707	買掛金 未払金	9,626 44
元役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	20,828	買掛金	2,763

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。
3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
4. 株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、当社顧問を経て、当社コンポーネツ事業本部長に就任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,496.08円	1株当たり純資産額	1,810.93円
1株当たり当期純利益金額	270.44円	1株当たり当期純利益金額	296.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,116,793	4,510,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,116,793	4,510,802
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一精工株式会社	第9回無担保社債 (注)1	15.6.25	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.44	なし	22.6.25
第一精工株式会社	第14回無担保社債 (注)1	16.4.28	30,000 (30,000)	-	0.82	なし	21.4.28
第一精工株式会社	第15回無担保社債 (注)1	16.9.29	50,000 (50,000)	-	0.80	なし	21.9.29
第一精工株式会社	第16回無担保社債 (注)1	17.3.31	40,000 (40,000)	-	0.75	なし	22.3.31
第一精工株式会社	第17回無担保社債 (注)1	17.5.19	147,000 (102,000)	45,000 (45,000)	1.45	なし	22.4.30
第一精工株式会社	第18回無担保社債 (注)1	17.5.20	500,000	500,000 (500,000)	0.91	なし	22.5.20
第一精工株式会社	第19回無担保社債 (注)1	17.6.20	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.62	なし	22.6.18
第一精工株式会社	第20回無担保社債 (注)1	17.9.30	332,500 (105,000)	227,500 (105,000)	0.84	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第21回無担保社債 (注)1	18.5.29	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.54	なし	23.5.27
第一精工株式会社	第22回無担保社債 (注)1	19.9.28	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.41	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第23回無担保社債 (注)1	19.9.28	73,500 (51,000)	22,500 (22,500)	1.18	なし	22.9.30
株式会社アイベックス	第1回無担保変動利付社債 (注)1	16.9.30	9,000 (9,000)	-	(注)2	なし	21.9.30
株式会社アイベックス	第2回無担保社債 (注)1	18.10.20	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.28	なし	23.9.30
合計	-	-	2,842,000 (667,000)	2,175,000 (1,902,500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高 (千円)	利率
第1回	-	計算式：全銀協TIBOR(6M)+年0.10%

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,902,500	225,000	47,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,296,460	2,700,073	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,039,528	3,000,174	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	364,033	515,245	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,841,774	3,353,363	1.7	平成23年6月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	736,528	1,422,716	2.2	平成23年5月～ 平成28年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,278,324	10,991,572	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,012,238	1,022,851	218,273	100,000
リース債務	425,886	421,319	392,121	169,790

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,897,981	12,111,432	11,134,673	11,854,824
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	1,443,143	2,500,596	1,577,790	1,423,709
四半期純利益金額 (千円)	1,008,141	1,551,603	1,008,301	942,756
1株当たり四半期純利益金 額(円)	66.23	101.93	66.24	61.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,658	2,219,140
受取手形	² 256,771	² 178,163
売掛金	^{2,4} 3,453,376	² 7,862,556
製品	585,174	1,061,562
仕掛品	950,284	925,233
原材料及び貯蔵品	459,922	504,570
前渡金	58,541	220
前払費用	82,035	89,489
繰延税金資産	438,493	403,234
関係会社短期貸付金	2,700,000	1,500,000
未収入金	^{2,4} 1,942,243	² 257,718
その他	37,787	77,489
流動資産合計	13,028,289	15,079,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,368,069	¹ 4,382,145
減価償却累計額	2,329,928	2,491,615
建物(純額)	¹ 2,038,141	¹ 1,890,530
構築物	¹ 326,553	¹ 332,284
減価償却累計額	231,301	246,149
構築物(純額)	¹ 95,251	¹ 86,134
機械及び装置	¹ 10,368,708	¹ 11,649,080
減価償却累計額	6,323,875	7,380,000
機械及び装置(純額)	¹ 4,044,833	¹ 4,269,079
車両運搬具	61,649	59,184
減価償却累計額	51,476	52,311
車両運搬具(純額)	10,172	6,873
工具、器具及び備品	¹ 6,026,613	¹ 7,861,881
減価償却累計額	5,145,740	6,683,981
工具、器具及び備品(純額)	¹ 880,873	¹ 1,177,900
土地	¹ 2,245,433	¹ 2,245,433
建設仮勘定	2,005,347	1,169,469
有形固定資産合計	11,320,053	10,845,421
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	1,613,310
ソフトウェア仮勘定	778,440	-
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	861,253	1,625,962

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	88,908
関係会社株式	3,178,197	3,178,197
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	912	412
関係会社長期貸付金	929,203	1,761,849
長期前払費用	3,820	6,137
繰延税金資産	320,828	314,107
その他	378,974	377,671
貸倒引当金	63,429	66,579
投資その他の資産合計	5,195,261	6,055,170
固定資産合計	17,376,569	18,526,554
資産合計	30,404,858	33,605,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 757,239	2 1,619,085
短期借入金	1 1,146,460	1 1,586,080
関係会社短期借入金	1,185,840	511,720
1年内返済予定の長期借入金	1 2,543,465	1 2,828,507
1年内償還予定の社債	1 598,000	1 1,842,500
リース債務	204,977	461,143
未払金	220,140	377,699
未払役員賞与	-	59,023
未払費用	173,754	199,214
未払法人税等	42,509	951,519
前受金	20,986	19,440
預り金	78,527	85,875
賞与引当金	669,370	693,885
その他	93,837	20,362
流動負債合計	7,735,106	11,256,056
固定負債		
社債	1 2,085,000	1 242,500
長期借入金	1 3,514,274	1 3,195,863
リース債務	657,166	1,373,921
退職給付引当金	699,407	733,588
役員退職慰労引当金	176,392	198,413
その他	5,840	1,640
固定負債合計	7,138,081	5,745,927
負債合計	14,873,187	17,001,983

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
資本準備金	4,812,216	4,812,216
資本剰余金合計	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	4,695,077	4,695,077
繰越利益剰余金	714,312	1,764,780
利益剰余金合計	5,431,638	6,482,106
自己株式	140	140
株主資本合計	15,531,654	16,582,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	21,828
評価・換算差額等合計	16	21,828
純資産合計	15,531,671	16,603,950
負債純資産合計	30,404,858	33,605,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 22,816,487	1 26,655,535
売上原価		
製品期首たな卸高	619,181	585,174
当期製品製造原価	2 19,111,507	2 19,712,665
当期製品仕入高	788,167	608,994
合計	20,518,856	20,906,834
製品期末たな卸高	585,174	1,061,562
売上原価合計	19,933,681	19,845,272
売上総利益	2,882,805	6,810,263
販売費及び一般管理費	3,4 4,149,389	3,4 4,363,986
営業利益又は営業損失()	1,266,583	2,446,276
営業外収益		
受取利息	31,858	1 39,197
受取配当金	1 1,951,669	690
和解金	40,000	40,000
不動産賃貸料	1 30,719	1 31,955
デリバティブ運用益	-	123,552
為替差益	59,784	-
その他	89,737	74,577
営業外収益合計	2,203,769	309,972
営業外費用		
支払利息	167,113	163,649
社債利息	26,321	17,130
債権売却損	11,164	8,800
為替差損	-	49,819
デリバティブ運用損	134,646	-
その他	30,693	23,437
営業外費用合計	369,940	262,837
経常利益	567,245	2,493,411
特別利益		
固定資産売却益	5 8,186	5 179
貸倒引当金戻入額	13,718	-
特別利益合計	21,904	179
特別損失		
固定資産売却損	6 9,861	6 1,151
固定資産除却損	7 24,431	7 96,987
たな卸資産評価損	34,176	-
ゴルフ会員権評価損	21,592	3,350
特別損失合計	90,062	101,488
税引前当期純利益	499,087	2,392,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	181,677	983,396
過年度法人税等	-	209,284
法人税等調整額	88,234	27,171
法人税等合計	269,912	1,219,853
当期純利益	229,174	1,172,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,498,649	30.5	7,586,831	34.0
労務費		5,069,990	23.8	5,257,462	23.6
経費		9,728,892	45.7	9,466,825	42.4
当期総製造費用		21,297,532	100.0	22,311,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,156,646		950,284	
合計		22,454,179		23,261,403	
期末仕掛品たな卸高	2	950,284		925,233	
他勘定振替高		2,392,387		2,623,504	
当期製品製造原価		19,111,507		19,712,665	

原価計算の方法

原価計算の方法

量産品

同左

工程別総合原価計算を採用しております。

金型・自動機及び半導体設備

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(千円)	5,348,702	4,808,959
減価償却費(千円)	2,909,417	3,238,143
工場消耗品費(千円)	276,595	320,688
工場電力料(千円)	342,151	315,748
賃借料(千円)	205,516	174,571
補修費(千円)	148,111	161,554

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
有形固定資産(千円)	2,339,079	2,384,175
販売費及び一般管理費(千円)	53,308	239,329
合計(千円)	2,392,387	2,623,504

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
資本剰余金合計		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,695,077	4,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,695,077	4,695,077
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,606,919	714,312
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	229,174	1,172,249
当期変動額合計	892,607	1,050,467
当期末残高	714,312	1,764,780
利益剰余金合計		
前期末残高	5,324,246	5,431,638
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	229,174	1,172,249
当期変動額合計	107,392	1,050,467
当期末残高	5,431,638	6,482,106

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
株主資本合計		
前期末残高	15,424,261	15,531,654
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	229,174	1,172,249
当期変動額合計	107,392	1,050,467
当期末残高	15,531,654	16,582,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,260	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	21,811
当期変動額合計	31,244	21,811
当期末残高	16	21,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,260	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	21,811
当期変動額合計	31,244	21,811
当期末残高	16	21,828
純資産合計		
前期末残高	15,455,522	15,531,671
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	121,782
当期純利益	229,174	1,172,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	21,811
当期変動額合計	76,148	1,072,279
当期末残高	15,531,671	16,603,950

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失が75,460千円増加、経常利益は75,460千円減少し、税引前当期純利益は109,637千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～8年</p> <p>(追加情報) 機械装置の一部について、当事業年度より耐用年数を7～12年から6～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を基に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失が12,213千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,213千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が233,717千円、無形固定資産が492,178千円増加し、流動負債が137,722千円、固定負債が576,460千円増加し、損益計算書については、営業損失が2,069千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は6,191千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表等)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「製品」、「半製品」は、それぞれ255,809千円、329,365千円であります。</p> <p>また、損益計算書において前事業年度に「製品・半製品期首たな卸高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」として掲記しております。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ336,494千円、123,427千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ運用差額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「デリバティブ運用損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度のデリバティブ運用差額は、デリバティブ運用益19,176千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,737千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,718,124)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">95,184</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(79,800)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,047,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,047,268)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">784,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(784,246)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,605,486</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,847,173)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">972,730千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(598,230)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,946,824</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(939,824)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,952,318</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,353,818)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,886,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,886,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,757,872</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,777,872)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>また、「社債(銀行保証)」には1年内償還予定の社債に対応する金額が含まれております。</p> </table></table>	建物	2,029,737千円		(1,718,124)	構築物	95,184		(79,800)	機械及び装置	3,047,268		(3,047,268)	工具、器具及び備品	784,246		(784,246)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	7,605,486		(6,847,173)	短期借入金	972,730千円		(598,230)	1年内返済予定の長期借入金	1,946,824		(939,824)	長期借入金	2,952,318		(1,353,818)	社債(銀行保証)	1,886,000		(1,886,000)	合計	7,757,872		(4,777,872)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,883,530千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,590,356)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86,080</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(73,006)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,825,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,825,010)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">982,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(982,604)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426,276</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,688,711)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,243,040千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(793,040)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,330,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,164,558)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,853,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,489,265)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,237,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,237,500)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">212,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(212,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,876,863</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,896,863)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> </table></table>	建物	1,883,530千円		(1,590,356)	構築物	86,080		(73,006)	機械及び装置	3,825,010		(3,825,010)	工具、器具及び備品	982,604		(982,604)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	8,426,276		(7,688,711)	短期借入金	1,243,040千円		(793,040)	1年内返済予定の長期借入金	2,330,058		(1,164,558)	長期借入金	2,853,765		(1,489,265)	1年内償還予定の社債(銀行保証)	1,237,500		(1,237,500)	社債(銀行保証)	212,500		(212,500)	合計	7,876,863		(4,896,863)
建物	2,029,737千円																																																																																												
	(1,718,124)																																																																																												
構築物	95,184																																																																																												
	(79,800)																																																																																												
機械及び装置	3,047,268																																																																																												
	(3,047,268)																																																																																												
工具、器具及び備品	784,246																																																																																												
	(784,246)																																																																																												
土地	1,649,049																																																																																												
	(1,217,733)																																																																																												
合計	7,605,486																																																																																												
	(6,847,173)																																																																																												
短期借入金	972,730千円																																																																																												
	(598,230)																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,946,824																																																																																												
	(939,824)																																																																																												
長期借入金	2,952,318																																																																																												
	(1,353,818)																																																																																												
社債(銀行保証)	1,886,000																																																																																												
	(1,886,000)																																																																																												
合計	7,757,872																																																																																												
	(4,777,872)																																																																																												
建物	1,883,530千円																																																																																												
	(1,590,356)																																																																																												
構築物	86,080																																																																																												
	(73,006)																																																																																												
機械及び装置	3,825,010																																																																																												
	(3,825,010)																																																																																												
工具、器具及び備品	982,604																																																																																												
	(982,604)																																																																																												
土地	1,649,049																																																																																												
	(1,217,733)																																																																																												
合計	8,426,276																																																																																												
	(7,688,711)																																																																																												
短期借入金	1,243,040千円																																																																																												
	(793,040)																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,330,058																																																																																												
	(1,164,558)																																																																																												
長期借入金	2,853,765																																																																																												
	(1,489,265)																																																																																												
1年内償還予定の社債(銀行保証)	1,237,500																																																																																												
	(1,237,500)																																																																																												
社債(銀行保証)	212,500																																																																																												
	(212,500)																																																																																												
合計	7,876,863																																																																																												
	(4,896,863)																																																																																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,138,637千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,909,214千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,662千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,640千円	売掛金	2,138,637千円	未収入金	1,909,214千円	買掛金	134,662千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,118千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,486,935千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">239,238千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">243,053千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,118千円	売掛金	5,486,935千円	未収入金	239,238千円	買掛金	243,053千円																																																																												
受取手形	136,640千円																																																																																												
売掛金	2,138,637千円																																																																																												
未収入金	1,909,214千円																																																																																												
買掛金	134,662千円																																																																																												
受取手形	128,118千円																																																																																												
売掛金	5,486,935千円																																																																																												
未収入金	239,238千円																																																																																												
買掛金	243,053千円																																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>127,700</td> <td>906千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>17,183</td> <td>174千米ドル</td> </tr> <tr> <td>LAGUNA DAI-ICHI, INC.</td> <td>2,890</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>上海第一精工模塑有限公司</td> <td>16,083</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>486,140</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>CEBU DAI-ICHI, INC.</td> <td>713</td> <td>7千米ドル</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>280,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930,713</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化</p> <p>金融機関に対して子会社に対する債権の一部を売却しております。当事業年度末の譲渡債権残高は 289,307千円であります。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 子会社に対する債権の流動化に伴う譲渡債権残高200,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,100,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	127,700	906千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	17,183	174千米ドル	LAGUNA DAI-ICHI, INC.	2,890	-	上海第一精工模塑有限公司	16,083	-	株式会社アイベックス	486,140	-	CEBU DAI-ICHI, INC.	713	7千米ドル	テクノダイイチ株式会社	280,000	-	合計	930,713	-	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>71,309</td> <td>925千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>28,879</td> <td>310千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>252,865</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>210,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,053</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高900,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	71,309	925千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	28,879	310千米ドル	株式会社アイベックス	252,865	-	テクノダイイチ株式会社	210,000	-	合計	563,053	-
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																												
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	127,700	906千シンガポールドル																																												
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	17,183	174千米ドル																																												
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	2,890	-																																												
上海第一精工模塑有限公司	16,083	-																																												
株式会社アイベックス	486,140	-																																												
CEBU DAI-ICHI, INC.	713	7千米ドル																																												
テクノダイイチ株式会社	280,000	-																																												
合計	930,713	-																																												
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																												
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	71,309	925千シンガポールドル																																												
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	28,879	310千米ドル																																												
株式会社アイベックス	252,865	-																																												
テクノダイイチ株式会社	210,000	-																																												
合計	563,053	-																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高825,000千円)(1年内返済予定の長期借入金550,000千円を含む)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4) 短期借入金のうち貸出コミットメント契約(期末残高200,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額が前期比(第2四半期連結会計期間末の場合は前年同四半期比)75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額がマイナスとなった場合</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,250,000千円	<p>(3) 1年内返済予定の長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高275,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4)</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,800,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	950,000千円												
差引額	2,250,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	2,800,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,378,643千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,949,375千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,166千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">238,764千円</p>	関係会社への売上高	10,378,643千円	関係会社よりの受取配当金	1,949,375千円	関係会社よりの不動産賃貸料	22,166千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,911,388千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,511千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,524千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">238,764 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">262,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,007 千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	13,911,388千円	関係会社よりの受取利息	37,511千円	関係会社よりの不動産賃貸料	22,524千円	前期たな卸評価損	238,764 千円	当期たな卸評価損	262,772 千円	売上原価	24,007 千円																														
関係会社への売上高	10,378,643千円																																																
関係会社よりの受取配当金	1,949,375千円																																																
関係会社よりの不動産賃貸料	22,166千円																																																
関係会社への売上高	13,911,388千円																																																
関係会社よりの受取利息	37,511千円																																																
関係会社よりの不動産賃貸料	22,524千円																																																
前期たな卸評価損	238,764 千円																																																
当期たな卸評価損	262,772 千円																																																
売上原価	24,007 千円																																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">636,236千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">276,369千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,147,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">235,223千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,952千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">261,009千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,854千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">362,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">243,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,602千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	636,236千円	役員報酬	276,369千円	給与手当	1,147,628千円	賞与	235,223千円	賞与引当金繰入額	174,626千円	退職給付費用	36,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,952千円	法定福利費	261,009千円	福利厚生費	63,854千円	研究開発費	362,643千円	支払手数料	243,006千円	減価償却費	76,602千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">681,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">330,460千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,066,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">208,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,021千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">260,670千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,729千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">408,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">254,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">259,146千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	681,485千円	役員報酬	330,460千円	給与手当	1,066,793千円	賞与	208,020千円	賞与引当金繰入額	162,997千円	退職給付費用	48,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,021千円	法定福利費	260,670千円	福利厚生費	56,729千円	研究開発費	408,503千円	支払手数料	254,371千円	減価償却費	259,146千円
荷造運送費	636,236千円																																																
役員報酬	276,369千円																																																
給与手当	1,147,628千円																																																
賞与	235,223千円																																																
賞与引当金繰入額	174,626千円																																																
退職給付費用	36,221千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,952千円																																																
法定福利費	261,009千円																																																
福利厚生費	63,854千円																																																
研究開発費	362,643千円																																																
支払手数料	243,006千円																																																
減価償却費	76,602千円																																																
荷造運送費	681,485千円																																																
役員報酬	330,460千円																																																
給与手当	1,066,793千円																																																
賞与	208,020千円																																																
賞与引当金繰入額	162,997千円																																																
退職給付費用	48,232千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,021千円																																																
法定福利費	260,670千円																																																
福利厚生費	56,729千円																																																
研究開発費	408,503千円																																																
支払手数料	254,371千円																																																
減価償却費	259,146千円																																																
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">362,643千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">408,503千円</p>																																																
<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,655千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,655千円	工具、器具及び備品	6,530	合計	8,186	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	機械及び装置	117千円	工具、器具及び備品	62	合計	179																																				
機械及び装置	1,655千円																																																
工具、器具及び備品	6,530																																																
合計	8,186																																																
機械及び装置	117千円																																																
工具、器具及び備品	62																																																
合計	179																																																
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,861</td> </tr> </table>	機械及び装置	9,529千円	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	254	合計	9,861	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,132千円	車両運搬具	18	合計	1,151																																		
機械及び装置	9,529千円																																																
車両運搬具	76																																																
工具、器具及び備品	254																																																
合計	9,861																																																
機械及び装置	1,132千円																																																
車両運搬具	18																																																
合計	1,151																																																
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,231</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,431</td> </tr> </table>	建物	114千円	機械及び装置	22,231	車両運搬具	8	工具、器具及び備品	1,509	建設仮勘定	567	合計	24,431	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,185</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,987</td> </tr> </table>	建物	198千円	機械及び装置	65,185	車両運搬具	353	工具、器具及び備品	4,983	建設仮勘定	26,265	合計	96,987																								
建物	114千円																																																
機械及び装置	22,231																																																
車両運搬具	8																																																
工具、器具及び備品	1,509																																																
建設仮勘定	567																																																
合計	24,431																																																
建物	198千円																																																
機械及び装置	65,185																																																
車両運搬具	353																																																
工具、器具及び備品	4,983																																																
建設仮勘定	26,265																																																
合計	96,987																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業 における生産設備(機械及び装置)でありま ず。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	748,611	395,552	353,059	機械及び装置	650,398	405,680	244,718
工具、器具及び 備品	73,161	35,902	37,259	工具、器具及び 備品	73,161	49,345	23,816
無形固定資産	187,001	132,344	54,656	無形固定資産	147,401	124,888	22,512
合計	1,008,774	563,798	444,975	合計	870,960	579,914	291,046
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157,970千円 1年超 313,305 合計 471,276				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,754千円 1年超 187,551 合計 313,305			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 201,526千円 減価償却費相当額 182,793千円 支払利息相当額 17,518千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 170,292千円 減価償却費相当額 153,928千円 支払利息相当額 12,321千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,178,197千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 270,693千円	賞与引当金 280,607千円
たな卸資産 146,360	たな卸資産 47,980
前払費用 3,803	未払事業税 72,846
未払事業税 15,837	その他 1,799
その他 1,799	繰延税金資産(流動)合計 403,234
繰延税金資産(流動)合計 438,493	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 282,840千円	退職給付引当金 296,223千円
役員退職慰労引当金 71,332	役員退職慰労引当金 80,238
子会社株式等評価損 379,931	子会社株式等評価損 384,391
会員権評価損 26,134	為替差損 43,921
その他 37,999	会員権評価損 27,668
小計 798,239	その他 32,704
評価性引当額 477,399	小計 865,148
繰延税金資産(固定)合計 320,839	評価性引当額 536,220
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 328,928
その他有価証券評価差額金 11	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計 11	その他有価証券評価差額金 14,820
繰延税金資産(固定)純額 320,828	繰延税金負債(固定)合計 14,820
	繰延税金資産(固定)純額 314,107
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 4.1	評価性引当額の増加 2.5
交際費等永久差異項目 2.3	交際費等永久差異項目 1.6
繰越外国税額控除 1.0	繰越外国税額控除 3.7
法人税額特別控除額 3.4	法人税額特別控除額 3.8
同族会社の留保金課税 8.9	同族会社の留保金課税 4.5
住民税均等割 4.1	住民税均等割 0.9
その他 1.3	タックスヘイブン課税 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1	過年度法人税等 7.0
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020.29 円	1株当たり純資産額 1,090.73 円
1株当たり当期純利益金額 15.05 円	1株当たり当期純利益金額 77.01 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	229,174	1,172,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,174	1,172,249
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,368,069	17,075	3,000	4,382,145	2,491,615	164,488	1,890,530
構築物	326,553	5,730	-	332,284	246,149	14,847	86,134
機械及び装置	10,368,708	1,767,491	487,119	11,649,080	7,380,000	1,452,062	4,269,079
車両運搬具	61,649	1,070	3,535	59,184	52,311	3,950	6,873
工具、器具及び備品	6,026,613	1,980,770	145,502	7,861,881	6,683,981	1,678,695	1,177,900
土地	2,245,433	-	-	2,245,433	-	-	2,245,433
建設仮勘定	2,005,347	2,570,182	3,406,060	1,169,469	-	-	1,169,469
有形固定資産計	25,402,376	6,342,321	4,045,218	27,699,479	16,854,058	3,314,045	10,845,421
無形固定資産							
ソフトウェア	156,185	1,740,024	-	1,896,209	282,898	196,875	1,613,310
ソフトウェア仮勘定	778,440	582,949	1,361,389	-	-	-	-
その他	12,651	-	-	12,651	-	-	12,651
無形固定資産計	947,277	2,322,973	1,361,389	1,908,860	282,898	196,875	1,625,962
長期前払費用	13,510	6,614	9,770	10,354	4,216	4,297	6,137
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	1,327,753 千円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	1,765,427 千円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	2,384,175 千円
ソフトウェア	基幹情報システム(ERP)	1,730,924 千円
ソフトウェア仮勘定	基幹情報システム(ERP)	582,949 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	277,624 千円
--------	-------------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,429	3,150	-	-	66,579
賞与引当金	669,370	693,885	669,370	-	693,885
役員退職慰労引当金	176,392	22,021	-	-	198,413

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,621
預金	
当座預金	433,713
普通預金	81,456
通知預金	950,000
定期預金	749,141
別段預金	207
小計	2,214,519
合計	2,219,140

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイベックス	128,118
ナイルス(株)	28,706
日本プラスト(株)	5,700
友池産業(株)	5,592
凸版印刷(株)	3,630
その他	6,416
合計	178,163

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	74,704
5月	38,702
6月	49,937
7月	13,938
8月	880
9月以降	0
合計	178,163

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイペックス	3,166,954
(株)デンソー	940,366
SINGAPORE DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	534,487
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	530,753
上海第一精工模塑有限公司	521,798
その他	2,168,196
合計	7,862,556

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,453,376	27,500,677	23,091,497	7,862,556	74.6	75.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
製品	
電子・電装・精密部品	386,540
小計	386,540
半製品	
電子・電装・精密部品	674,806
半導体設備	215
小計	675,022
合計	1,061,562

仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電装・精密部品	622,285
半導体設備	302,948
合計	925,233

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子・電装・精密部品	286,201
半導体設備	80,523
小計	366,725
貯蔵品	
電子・電装・精密部品	127,769
半導体設備	10,076
小計	137,845
合計	504,570

関係会社株式

区分	金額(千円)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	2,805,977
(株)アイパックス	310,000
DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.	42,219
テクノダイイチ(株)	10,000
松江第一精工(株)	10,000
DJプレジジョン(株)	0
合計	3,178,197

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	781,840
松江第一精工(株)	755,920
テクノダイイチ(株)	175,879
DJプレジジョン(株)	48,208
合計	1,761,849

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	405,479
上海第一精工模塑有限公司	86,279
(株)山王	83,084
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	73,721
FCM(株)	68,883
その他	901,636
合計	1,619,085

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,165,500
(株)三菱東京UFJ銀行	678,000
(株)みずほ銀行	477,808
(株)三井住友銀行	319,256
農林中央金庫	37,500
その他	150,443
合計	2,828,507

1年内償還予定の社債 1,842,500千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,364,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,023,000
(株)みずほ銀行	466,265
(株)三井住友銀行	288,728
三菱UFJリース(株)	53,370
合計	3,195,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月12日 関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月12日 関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

第一精工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

第一精工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。